



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 野口 亨 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,227	△6.6	8,249	△5.3	8,835	△3.6	5,521	8.6
28年3月期	146,899	1.8	8,714	17.0	9,163	13.5	5,083	14.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,600百万円(235.7%) 28年3月期 1,965百万円(△77.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	155.18	—	10.2	7.8	6.0
28年3月期	142.85	—	9.9	8.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,922	59,318	49.9	1,596.14
28年3月期	111,442	55,133	46.6	1,459.82

(参考) 自己資本 29年3月期 56,794百万円 28年3月期 51,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	767	1,756	△2,515	13,803
28年3月期	5,475	△11,717	△1,605	13,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00	1,352	26.6	2.6
29年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,494	27.1	2.7
30年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		28.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	8.2	3,800	17.1	4,100	15.0	2,400	8.0	67.45
通期	140,000	2.0	8,300	0.6	8,800	△0.4	5,600	1.4	157.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	35,635,879株	28年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	29年3月期	53,250株	28年3月期	52,012株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,583,249株	28年3月期	35,584,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	94,092	0.8	6,147	7.6	7,235	△1.9	5,333	9.2
28年3月期	93,368	17.9	5,711	84.2	7,374	55.9	4,885	53.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	149.88		—					
28年3月期	137.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	90,523	48,853	48,853	44,305	54.0	1,372.96	1,245.10	
28年3月期	85,606	44,305	44,305	44,305	51.8	1,245.10	1,245.10	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,853百万円 28年3月期 44,305百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
7. その他	28
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	28
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	29
(3) 連結受注高・売上高予想	30
(4) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では輸出や生産は持ち直しの動きが続いており、企業収益も改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国新政権の発足、英国の欧州連合（EU）離脱問題、中国及びアジア新興国の景気低迷等、先行き不透明な状態が継続いたしました。

建設市場におきましては、国内では公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループが事業展開している東南アジアでは、経済成長率鈍化の影響等により日系企業の設備投資が減少し、建設需要は低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	1,443億71百万円	(前期比 4.7%減)
売上高	1,372億27百万円	(前期比 6.6%減)
営業利益	82億49百万円	(前期比 5.3%減)
経常利益	88億35百万円	(前期比 3.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	55億21百万円	(前期比 8.6%増)

受注高につきましては、国内では堅調に推移しましたが、海外経済の減速や日系企業の投資減少の影響を受け、東南アジアにおける海外子会社で減少したことにより、前期より減少となりました。売上高につきましても、海外子会社の受注高が減少した影響が大きく、前期より減少となりました。

利益面では、売上高減少の影響により、営業利益、経常利益は前期より減少となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の減少により前期より増加となりました。利益率につきましては、工事採算の改善、経費の削減にグループを挙げて取り組んだ結果、経常利益率 6.4%と過去最高を更新することができました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は 1,342 億 94 百万円（前期比 4.5%減）、売上高は 1,271 億 50 百万円（同 6.5%減）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は 100 億 76 百万円（同 7.6%減）となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、電力会社向けの送変電設備工事が増加したことに加え、再生可能エネルギー市場への対応強化により、受注高は 169 億 8 百万円（前期比 8.2%増）、売上高は 153 億 49 百万円（同 37.5%増）となりました。

一般電気工事部門は、国内では首都圏を中心に工事量が増加しましたが、大型太陽光案件の減少や、海外における建設需要が減少し、受注高は 892 億 61 百万円（前期比 10.1%減）、売上高は 862 億 28 百万円（同 13.0%減）となりました。

情報通信工事部門は、情報通信分野における大型工事案件等の受注高が増加しましたが、通信分野における携帯電話基地局設置工事の売上高が減少したため、受注高は 184 億 80 百万円（前期比 3.6%増）、売上高は 172 億 43 百万円（同 0.8%減）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は 96 億 43 百万円（前期比 21.3%増）、売上高は 83 億 28 百万円（同 0.7%減）となりました。

<子会社における不適切な会計処理への対処結果>

当社は、昨年5月に発覚した当社のインドネシア子会社P. T. タイヨーシナール ラヤ テクニクでの不適切な会計処理に対処すべく、「子会社における不適切な会計処理の調査結果等に関するお知らせ」(平成28年7月26日開示)に記載した再発防止策に取り組んでまいりました。

①P. T. タイヨーシナール ラヤ テクニクの取り組み

下記6項目について、改善計画を策定し、再発防止に取り組みました。

- 工事採算管理の強化
- 内部統制の強化
- 内部通報制度の実効性向上
- 定期的な人事ローテーションの実施
- コンプライアンス意識の向上
- 企業風土の改革

②当社の取り組み

- P. T. タイヨーシナール ラヤ テクニクの取り組みに対する指導と改善結果の確認
- 他の子会社の会計処理及び内部統制の状況の確認

③結果

当社(全社統制)及びP. T. タイヨーシナール ラヤ テクニク(全社統制・業務プロセス統制)の重要な不備については是正し、内部統制が有効に機能していることを確認しました。

今後、P. T. タイヨーシナール ラヤ テクニクは内部統制に係る実効性の更なる向上に引き続き取り組みます。当社はP. T. タイヨーシナール ラヤ テクニクを含めたすべての子会社の会計処理及び内部統制の状況を継続して確認するなどモニタリング体制を強化し、財務諸表の適正性の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より 24 億 80 百万円増加の 1,139 億 22 百万円となりました。資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等が 35 億 39 百万円増加したこと等により 1,139 億 22 百万円となりました。負債の部は、主にその他流動負債に含まれる未払消費税が減少したこと等により、前連結会計年度末より 17 億 4 百万円減少の 546 億 4 百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が 39 億 56 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 41 億 84 百万円増加の 593 億 18 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より 3.3 ポイント改善の 49.9%となり、過去最高を更新いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、売上債権の増加、未払消費税等の減少、及び法人税等の支払額等を加減し、7 億 67 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、主に短期貸付金の減少により 17 億 56 百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済、配当金の支払い等により 25 億 15 百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は 138 億 3 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や、輸出や生産の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移すると期待されますが、海外における政治・経済情勢の不確実な状況が継続すると予想されます。建設市場におきましては、国内においては、首都圏再開発や東京オリンピック関連事業、環境分野の投資拡大等、建設需要は堅調に推移すると見込まれます。一方、東南アジア市場においては、経済成長鈍化の影響により、日系企業による設備投資の低迷が続いており、市場の回復を期待するものの、予断をゆるさない状況が続くと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、「Vision 19」達成に向けた重点施策にグループの総力を挙げて取り組み、更なる質の追求と、社会・市場環境の変化に柔軟に対応し、更なる飛躍を目指してまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

<平成30年3月期連結業績予想>

受注高	1,450 億円	(前期比 0.4%増)
売上高	1,400 億円	(前期比 2.0%増)
営業利益	83 億円	(前期比 0.6%増)
経常利益	88 億円	(前期比 0.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	56 億円	(前期比 1.4%増)

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「7.その他 (3) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、平成29年3月期における業績が平成28年7月29日に開示した業績予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成29年3月期の期末配当は前回予想より2円増配し、1株当たり22円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金20円と合わせ、1株当たり年間42円となります。なお、本件は平成29年6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、2円増配の1株あたり年間44円（中間配当金22円、期末配当金22円）とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスク回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律又は規制の変更
- 2) 不利な政治又は経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害及び品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な負担を課される、または事業の遂行に関する制約が加えられることにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 15 社、関連会社 1 社に当社を加え、合計 17 社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の 5 部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計 6 社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電設備工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セメック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニ トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ [®] , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング [®] SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信設備工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング [®] (株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・タイン(株) スミセツテクノ(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは、社会的使命と責任を認識し、

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 高い企業倫理に則り、コンプライアンスに基づいた公正で透明性のある経営を推進します。
- ④ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、より一層の事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の当社グループを取巻く環境は、東京オリンピック関連事業・首都圏再開発等による建設需要の高まり、環境・エネルギー政策の進展、電力システム改革、I o T化への技術革新等、事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。一方、国内においては労働力不足や労働時間規制への対応等、海外においては、東南アジア市場動向の見極めが重要となります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度からスタートした4カ年の中期経営計画「Vision 19」において「質の高いエンジニアリング企業へ更なる飛躍を！」をテーマに、更なる質を追求するための「個人力の向上」と、社会・市場環境の変化に対応するための「総合力の発揮」を柱とする各重点施策を着実に推進してまいります。

① 安全・品質・コンプライアンス

事業経営の全ての基本であり、最優先の課題である安全・品質の確保に真摯に取り組んでまいります。併せて、「利益とコンプライアンスが対立するような場合には、必ずコンプライアンスを優先する」方針のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

② 人材の育成、活性化

当社グループは、創造力豊かな社員を育て活力と潤いのある企業を目指し、社員教育の更なる充実と、働きやすい職場作りを進めてまいります。特に「ワーク・ライフ・バランスの再構築」については、長時間労働の是正に取り組んでまいります。

③ 施工力の確保、強化

堅調な首都圏市場やエネルギー環境市場などへの需要に応えるべく、当社グループの総合力を発揮し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供してまいります。

④ 営業力の強化

変化を先取りし、ニーズに応え、顧客満足度を提案・提供できる営業活動を実践してまいります。

⑤ 海外事業の強化

当社グループの強みでもあります海外事業を強化すべく、市場環境に対応した、経営基盤の再構築に取り組むとともに、新たな市場への展開を図ってまいります。

⑥ 環境・新分野への対応

新エネルギー市場への対応を強化するとともに、技術の進歩に対応すべく、当社グループの豊富な技術の組合せにより、新たな分野へ展開してまいります。

今後も、「Vision 19」に掲げた重点施策を推進し、更なる質の追求と、変化する社会・市場環境への柔軟な対応にグループ一体となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,261	14,129
受取手形・完成工事未収入金等	44,322	47,862
未成工事支出金等	2,441	2,874
短期貸付金	19,277	16,804
繰延税金資産	1,272	1,239
その他	1,069	1,175
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	82,596	84,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,753	7,834
機械、運搬具及び工具器具備品	4,060	3,943
土地	7,468	7,610
リース資産	442	263
建設仮勘定	43	71
減価償却累計額	△7,954	△8,015
有形固定資産合計	11,813	11,709
無形固定資産		
のれん	108	16
その他	970	861
無形固定資産合計	1,079	878
投資その他の資産		
投資有価証券	13,429	14,552
繰延税金資産	218	344
その他	3,012	3,058
貸倒引当金	△706	△665
投資その他の資産合計	15,953	17,288
固定資産合計	28,846	29,876
資産合計	111,442	113,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,837	33,318
短期借入金	1,529	1,924
1年内償還予定の社債	610	-
リース債務	60	39
未払法人税等	2,240	2,234
未成工事受入金	3,193	3,594
役員賞与引当金	207	137
工事損失引当金	128	23
その他	6,035	4,931
流動負債合計	47,843	46,205
固定負債		
長期借入金	1,166	1,257
リース債務	110	79
役員退職慰労引当金	548	395
訴訟損失引当金	49	53
退職給付に係る負債	4,697	4,426
繰延税金負債	1,694	1,999
その他	199	187
固定負債合計	8,466	8,399
負債合計	56,309	54,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	35,824	39,780
自己株式	△30	△32
株主資本合計	48,336	52,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,432	6,214
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	△313	△312
退職給付に係る調整累計額	△1,509	△1,398
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,503
非支配株主持分	3,187	2,523
純資産合計	55,133	59,318
負債純資産合計	111,442	113,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	146,899	137,227
売上原価		
完成工事原価	129,716	120,692
売上総利益		
完成工事総利益	17,182	16,534
販売費及び一般管理費	8,467	8,285
営業利益	8,714	8,249
営業外収益		
受取利息	148	104
受取配当金	225	246
不動産賃貸料	81	83
その他	154	258
営業外収益合計	609	692
営業外費用		
支払利息	41	36
コミットメントフィー	26	26
その他	93	44
営業外費用合計	161	106
経常利益	9,163	8,835
特別利益		
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
減損損失	-	306
損害賠償金	171	-
訴訟損失引当金繰入額	52	-
特別損失合計	223	306
税金等調整前当期純利益	8,966	8,528
法人税、住民税及び事業税	3,673	2,914
法人税等調整額	△92	△92
法人税等合計	3,581	2,821
当期純利益	5,385	5,707
非支配株主に帰属する当期純利益	301	185
親会社株主に帰属する当期純利益	5,083	5,521

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,385	5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,338	782
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△826	△3
退職給付に係る調整額	△257	114
その他の包括利益合計	△3,419	892
包括利益	1,965	6,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,993	6,415
非支配株主に係る包括利益	△27	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,038	31,808	△28	44,259
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益			5,083		5,083
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63			63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	63	4,015	△2	4,077
当期末残高	6,440	6,102	35,824	△30	48,336

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,770	△2	183	△1,250	6,699	3,606	54,564
当期変動額							
剰余金の配当							△1,067
親会社株主に帰属する当期純利益							5,083
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,338	2	△496	△258	△3,089	△419	△3,509
当期変動額合計	△2,338	2	△496	△258	△3,089	△419	568
当期末残高	5,432	—	△313	△1,509	3,609	3,187	55,133

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	35,824	△30	48,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			5,521		5,521
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,956	△1	3,954
当期末残高	6,440	6,102	39,780	△32	52,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,432	—	△313	△1,509	3,609	3,187	55,133
当期変動額							
剰余金の配当							△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益							5,521
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	△0	0	110	894	△663	230
当期変動額合計	782	△0	0	110	894	△663	4,184
当期末残高	6,214	△0	△312	△1,398	4,503	2,523	59,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,966	8,528
減価償却費	756	687
のれん償却額	49	50
固定資産廃却損	57	4
減損損失	-	306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45	△103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△70
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	49	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	△234
受取利息及び受取配当金	△373	△350
支払利息	41	36
為替差損益 (△は益)	4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,400	△3,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	443	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△452
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,269	417
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,022	△1,338
その他	255	218
小計	8,008	3,650
利息及び配当金の受取額	374	348
利息の支払額	△41	△37
損害賠償金の支払額	-	△171
法人税等の支払額	△2,865	△3,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475	767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△91
定期預金の払戻による収入	111	169
有形固定資産の取得による支出	△390	△733
有形固定資産の売却による収入	16	11
無形固定資産の取得による支出	△124	△57
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	38	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10,999	2,500
その他	25	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,717	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,395	1,440
長期借入金の返済による支出	△884	△954
社債の償還による支出	△620	△610
配当金の支払額	△1,067	△1,565
非支配株主への配当金の支払額	△265	△97
非支配株主からの払込みによる収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	△687
その他	△101	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,375	△67
現金及び現金同等物の期首残高	22,247	13,871
現金及び現金同等物の期末残高	13,871	13,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

子会社はすべて連結しております。

連結子会社 ----- 15 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)	北海道住電電業(株)
アイティソリューションサービス(株)	P.T.タイーショナル テクニク	タイセムコン CO., LTD.	スミセツファイブス, INC.
テコンエンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司	

連結子会社であった(株)SEM ビジネスサポートは、会社清算終了のため、当連結会計年度から連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は64,740百万円であります。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	135,988	10,910	146,899	—	146,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	790	832	△832	—
計	136,030	11,701	147,731	△832	146,899
セグメント利益	8,248	464	8,712	2	8,714
セグメント資産	99,259	5,965	105,225	6,216	111,442
その他の項目					
減価償却費	709	46	756	—	756
のれんの償却額	44	5	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	621	56	677	—	677

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額6,216百万円は、セグメント間取引消去△429百万円、報告セグメントに配分していない全社資産6,646百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	127,150	10,076	137,227	—	137,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	672	745	△ 745	—
計	127,223	10,749	137,972	△ 745	137,227
セグメント利益	7,926	321	8,247	1	8,249
セグメント資産	101,358	5,734	107,092	6,830	113,922
その他の項目					
減価償却費	636	50	687	—	687
のれんの償却額	44	5	50	—	50
減損損失 (注) 4	306	—	306	—	306
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	706	23	729	—	729

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額 6,830 百万円は、セグメント間取引消去△426 百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 7,256 百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「設備工事業」セグメントにおいて、社員寮として利用していた土地につき、新寮建設のため売却の方針を決議したことに伴い計上した減損損失 262 百万円等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	当 期 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,459.82	1,596.14
1株当たり当期純利益 (円)	142.85	155.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	当 期 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,133	59,318
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,946	56,794
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	3,187	2,523
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	52	53
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,583	35,582

1株当たり当期純利益

	前 期 (H27. 4. 1~H28. 3. 31)	当 期 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,083	5,521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,083	5,521
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,584	35,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,640	7,195
受取手形	1,358	774
電子記録債権	2,150	5,591
完成工事未収入金	26,624	28,675
未成工事支出金	1,818	2,483
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	18,350	15,530
前払費用	300	321
立替金	62	137
繰延税金資産	949	902
その他	299	291
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	58,537	61,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,961	6,000
減価償却累計額	△3,492	△3,614
建物(純額)	2,469	2,386
構築物	297	297
減価償却累計額	△266	△270
構築物(純額)	31	27
機械及び装置	862	864
減価償却累計額	△850	△849
機械及び装置(純額)	12	15
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,902	1,833
減価償却累計額	△1,519	△1,495
工具、器具及び備品(純額)	382	338
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	24	10
有形固定資産合計	9,172	9,029
無形固定資産		
ソフトウェア	854	756
ソフトウェア仮勘定	1	-
その他	21	18
無形固定資産合計	877	775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,423	14,542
関係会社株式	2,243	2,903
出資金	1	1
長期貸付金	14	14
長期前払費用	70	59
差入保証金	520	518
保険積立金	610	660
破産更生債権等	0	0
入会保証金	443	401
その他	213	210
貸倒引当金	△521	△482
投資その他の資産合計	17,019	18,830
固定資産合計	27,069	28,635
資産合計	85,606	90,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,126	5,534
工事未払金	18,540	21,301
短期借入金	2,805	1,625
1年内返済予定の長期借入金	834	1,229
1年内償還予定の社債	610	-
未払金	1,552	369
未払費用	2,635	2,680
未払法人税等	1,538	1,688
未成工事受入金	2,586	2,123
役員賞与引当金	160	120
工事損失引当金	8	3
その他	246	199
流動負債合計	36,643	36,875
固定負債		
長期借入金	1,166	1,257
退職給付引当金	948	770
役員退職慰労引当金	512	382
繰延税金負債	2,025	2,380
その他	4	4
固定負債合計	4,657	4,793
負債合計	41,301	41,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	20,637	23,637
繰越利益剰余金	4,905	5,673
利益剰余金合計	26,435	30,203
自己株式	△30	△32
株主資本合計	38,883	42,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,421	6,203
繰延ヘッジ損益	-	△0
評価・換算差額等合計	5,421	6,203
純資産合計	44,305	48,853
負債純資産合計	85,606	90,523

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	93,368	94,092
売上原価		
完成工事原価	82,791	82,989
売上総利益		
完成工事総利益	10,576	11,103
販売費及び一般管理費	4,864	4,955
営業利益	5,711	6,147
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	1,597	997
その他	176	167
営業外収益合計	1,802	1,182
営業外費用		
支払利息	43	32
コミットメントフィー	26	26
為替差損	-	10
その他	70	25
営業外費用合計	140	93
経常利益	7,374	7,235
特別利益		
関係会社清算益	-	40
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	26	40
特別損失		
損害賠償金	171	-
特別損失合計	171	-
税引前当期純利益	7,229	7,276
法人税、住民税及び事業税	2,223	1,874
法人税等調整額	121	68
法人税等合計	2,344	1,943
当期純利益	4,885	5,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	47	18,137	3,589	22,618
当期変動額								
剰余金の配当							△1,067	△1,067
固定資産圧縮積立金の積立					1		△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
当期純利益							4,885	4,885
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	2,500	1,316	3,817
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	20,637	4,905	26,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	35,068	7,760	△2	7,757	42,825
当期変動額						
剰余金の配当		△1,067				△1,067
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		4,885				4,885
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,338	2	△2,335	△2,335
当期変動額合計	△2	3,815	△2,338	2	△2,335	1,479
当期末残高	△30	38,883	5,421	—	5,421	44,305

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	20,637	4,905	26,435
当期変動額								
剰余金の配当							△1,565	△1,565
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
当期純利益							5,333	5,333
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	3,000	767	3,767
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	23,637	5,673	30,203

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△30	38,883	5,421	—	5,421	44,305
当期変動額						
剰余金の配当		△1,565				△1,565
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		5,333				5,333
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			782	△0	782	782
当期変動額合計	△1	3,765	782	△0	782	4,548
当期末残高	△32	42,649	6,203	△0	6,203	48,853

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27.4.1~H28.3.31)		当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,627	10.3 %	16,908	11.7 %	1,281	8.2 %
一般電気工事	99,238	65.5	89,261	61.8	9,976	10.1
情報通信工事	17,831	11.8	18,480	12.8	649	3.6
プラント・空調工事	7,950	5.2	9,643	6.7	1,693	21.3
設備工事業	140,647	92.8	134,294	93.0	6,352	4.5
その他事業	10,910	7.2	10,076	7.0	834	7.6
合 計	151,558	100.0	144,371	100.0	7,186	4.7

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27.4.1~H28.3.31)		当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,162	7.6 %	15,349	11.2 %	4,187	37.5 %
一般電気工事	99,058	67.5	86,228	62.8	12,830	13.0
情報通信工事	17,376	11.8	17,243	12.6	132	0.8
プラント・空調工事	8,390	5.7	8,328	6.1	62	0.7
設備工事業	135,988	92.6	127,150	92.7	8,838	6.5
その他事業	10,910	7.4	10,076	7.3	834	7.6
合 計	146,899	100.0	137,227	100.0	9,672	6.6

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H28.3.31 現在)		当 期 (H29.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,916	14.7 %	12,475	15.3 %	1,559	14.3 %
一般電気工事	56,050	75.3	59,083	72.4	3,032	5.4
情報通信工事	4,974	6.7	6,211	7.6	1,236	24.9
プラント・空調工事	2,478	3.3	3,793	4.7	1,315	53.1
合 計	74,419	100.0	81,564	100.0	7,144	9.6

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27.4.1~H28.3.31)		当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	15,575	15.8 %	16,873	17.2 %	1,298	8.3 %
一般電気工事	64,704	65.4	62,545	63.5	2,158	3.3
情報通信工事	17,561	17.7	18,175	18.5	614	3.5
プラント・空調工事他	1,039	1.1	766	0.8	273	26.3
合 計	98,880	100.0	98,361	100.0	518	0.5

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H27.4.1~H28.3.31)		当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,108	11.9 %	15,314	16.3 %	4,206	37.9 %
一般電気工事	62,939	67.4	61,064	64.9	1,874	3.0
情報通信工事	17,107	18.3	16,938	18.0	168	1.0
プラント・空調工事他	2,213	2.4	774	0.8	1,439	65.0
合 計	93,368	100.0	94,092	100.0	724	0.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (H28.3.31 現在)		当 期 (H29.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	10,916	18.4 %	12,475	19.6 %	1,559	14.3 %
一般電気工事	43,451	73.1	44,932	70.5	1,480	3.4
情報通信工事	4,974	8.4	6,211	9.8	1,236	24.9
プラント・空調工事他	29	0.1	21	0.1	7	25.4
合 計	59,371	100.0	63,641	100.0	4,269	7.2

(3) 連結受注高・売上高予想

1. 受注高

(単位:百万円)

工事種別	当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		次 期 予 想 (H29.4.1~H30.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	16,908	11.7 %	17,000	11.7 %	91	0.5 %
一般電気工事	89,261	61.8	90,000	62.1	738	0.8
情報通信工事	18,480	12.8	18,500	12.8	19	0.1
プラント・空調工事	9,643	6.7	10,000	6.9	356	3.7
設備工事業	134,294	93.0	135,500	93.5	1,205	0.9
その他事業	10,076	7.0	9,500	6.5	576	5.7
合 計	144,371	100.0	145,000	100.0	628	0.4

2. 売上高

(単位:百万円)

工事種別	当 期 (H28.4.1~H29.3.31)		次 期 予 想 (H29.4.1~H30.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電力工事	15,349	11.2 %	16,000	11.4 %	650	4.2 %
一般電気工事	86,228	62.8	88,000	62.9	1,771	2.1
情報通信工事	17,243	12.6	17,500	12.5	256	1.5
プラント・空調工事	8,328	6.1	9,000	6.4	671	8.1
設備工事業	127,150	92.7	130,500	93.2	3,349	2.6
その他事業	10,076	7.3	9,500	6.8	576	5.7
合 計	137,227	100.0	140,000	100.0	2,772	2.0

(4) 役員の異動(平成29年6月27日付)

[]内は現職

1. 取締役・監査役の異動

(1) 取締役の新任

取締役	尾倉 修	[常務執行役員、施設統括本部西部本部長]
-----	------	----------------------

(2) 取締役の退任

取締役	小島 亘	(常勤監査役就任予定)
-----	------	-------------

取締役	山崎 健二	[アイティソリューションサービス(株) 取締役社長]
-----	-------	-------------------------------

(3) 監査役の新任

常勤監査役	小島 亘	[取締役、専務執行役員、国際本部長]
-------	------	--------------------

常勤監査役	松山 雅胤	[(株)ジェイ・パワーシステムズ 監査役]
-------	-------	-----------------------

(4) 監査役の退任

常勤監査役	安部 正憲	(顧問就任予定)
-------	-------	----------

常勤監査役	内池 和彦	(常務執行役員就任予定)
-------	-------	--------------

2. 執行役員の異動

(1) 執行役員の新任

常務執行役員	内池 和彦	[常勤監査役]
--------	-------	---------

執行役員	武井 裕	[施設統括本部東部本部原価企画統括部長]
------	------	----------------------

執行役員	小畑 慶士郎	[情報通信本部情報通信システム事業部長]
------	--------	----------------------

執行役員	本江 康男	[施設統括本部西部本部施工統括部長]
------	-------	--------------------

(2) 執行役員の退任

専務執行役員	小島 亘	(常勤監査役就任予定)
--------	------	-------------

常務執行役員	山崎 健二	[アイティソリューションサービス(株) 取締役社長]
--------	-------	-------------------------------

(3) 執行役員の昇任

常務執行役員	松井 雅光	[執行役員、住電電業(株)取締役社長]
--------	-------	---------------------

常務執行役員	山角 直久	[執行役員、スミセツエンジニアリング(株) 取締役社長、プラント空調部長]
--------	-------	--